

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第101期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	74,912	74,662	66,441	49,013	41,095
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,907	1,727	1,481	1,802	1,611
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,393	1,047	426	5,524	1,752
純資産額(百万円)	27,669	25,083	25,044	18,870	17,109
総資産額(百万円)	75,150	73,196	64,994	55,649	52,658
1株当たり純資産額(円)	534.03	501.41	501.50	379.84	345.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	66.52	20.60	8.62	111.80	35.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	62.30	-	8.06	-	-
自己資本比率(%)	36.8	33.9	38.1	33.7	32.4
自己資本利益率(%)	13.4	-	1.7	-	-
株価収益率(倍)	19.65	-	48.14	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,165	4,373	2,917	4,653	4,439
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,054	1,361	1,612	90	45
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,448	415	637	223	2,681
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,336	8,210	9,059	4,384	6,117
従業員数(名)	1,735	1,744	1,802	1,694	1,631

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期、第100期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	58,663	58,143	47,076	37,006	33,160
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,823	2,764	704	546	1,355
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,435	1,419	538	4,060	1,593
資本金(百万円)	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数(千株)	51,926	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額(百万円)	24,360	21,041	21,156	16,651	15,085
総資産額(百万円)	62,026	59,945	52,470	47,258	45,774
1株当たり純資産額(円)	470.25	425.72	428.09	336.97	305.27
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	67.58	27.93	10.90	82.17	32.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	63.29	-	10.20	-	-
自己資本比率(%)	39.3	35.1	40.3	35.2	33.0
自己資本利益率(%)	15.7	-	2.6	-	-
株価収益率(倍)	19.34	-	38.07	-	-
配当性向(%)	10.4	-	73.4	-	-
従業員数(名)	927	970	985	964	980

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期、第100期及び第101期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和14年10月 東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
- 昭和14年12月 商号を株式会社芝浦製作所に変更
- 昭和17年1月 大船工場（現・横浜事業所）操業開始
- 昭和18年9月 小浜工場操業開始
- 昭和44年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
- 平成3年10月 株式会社徳田製作所と合併
真空機器システム事業部及び相模工場として継承
合併により芝浦エレテック株式会社子会社化（現・連結子会社）
- 平成5年6月 芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成9年7月 本社事務所を東京都品川区に移転
本店を神奈川県横浜市に移転
- 平成10年10月 東芝メカトロニクス株式会社と合併
自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承
商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更
合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社）
モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
- 平成11年4月 本社を神奈川県横浜市に移転
自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
- 平成13年1月 自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
- 平成13年10月 小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
- 平成16年7月 芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
- 平成17年4月 芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
- 平成18年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
- 平成21年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資
- 平成21年5月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を13億ウォンに減資

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービス並びに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

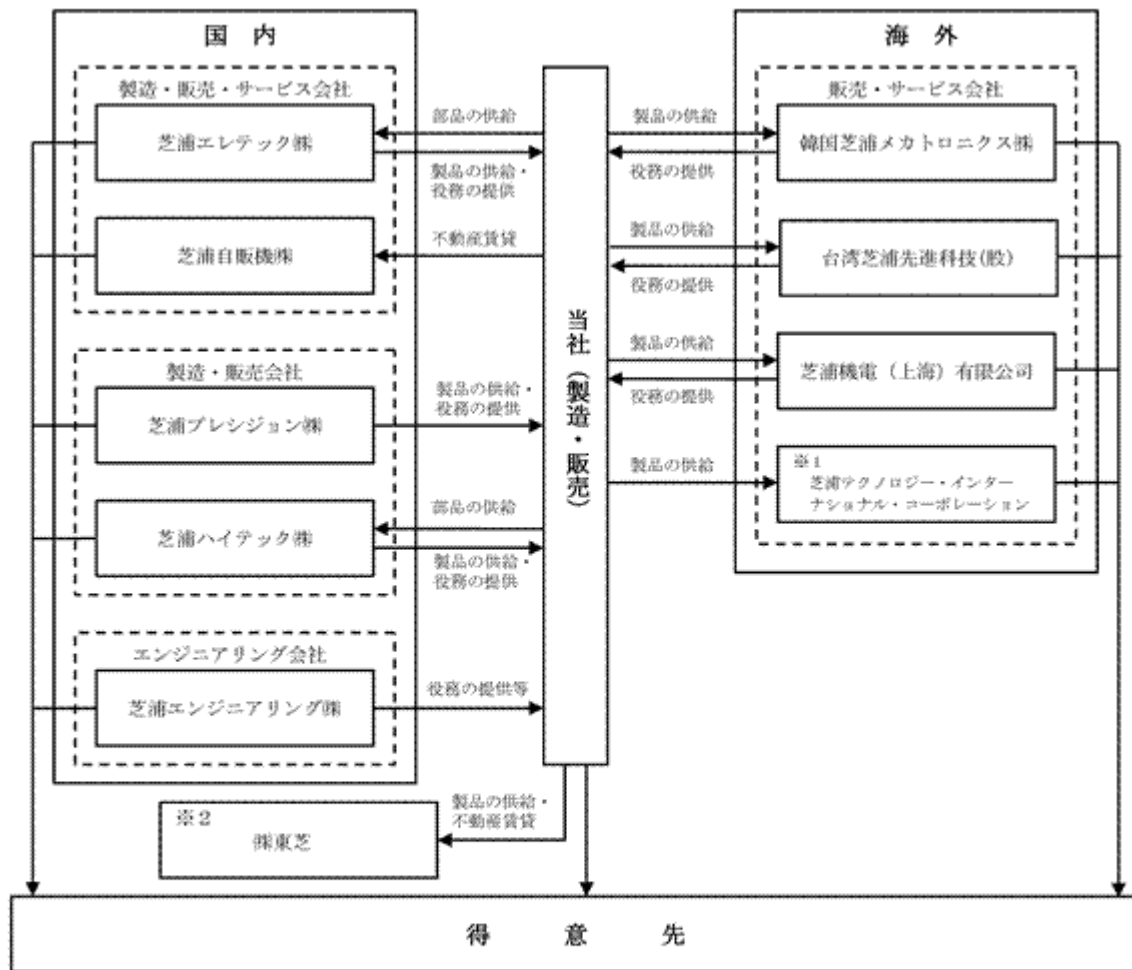
なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、 現像装置、配向膜インクジェット塗布 装置、セル組立装置、アウターリード ボンディング装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシン グ装置、ダイボンディング装置、イン ナーリードボンディング装置、フリッ プチップボンディング装置、半導体検 査装置) 鉄道線路保守用機器等	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・芝浦ハイテック(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
電子・真空機器	レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 メディアデバイス製造装置 (スパッタリング装置、真空貼り合せ装 置) 産業用真空蒸着装置 二次電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレジジョン(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
流通機器システム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社 ・芝浦エンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売した半導体製 造装置、メディアデバイ ス製造装置等のメンテナ ンスサービス及び部品の 販売 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県海老名 市	100	電子・真空機器	100.0	-	当社が製造したレーザ装 置等のメンテナンスサー ビス及び物流等の役務の 提供並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持管 理及び設計・設備業務等 の役務の提供 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	兵庫県姫路市	280	ファインメカトロ ニクス	51.0	-	当社が販売するフラット パネルディスプレイ製造 装置等の一部を発注及び 建物等賃貸 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 1,300	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和 国、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
(株)東芝 (*1)	東京都港区	439,901	電気機械器具の製 造販売	-	39.1 (0.6)	当社が半導体製造装置等 を販売及び建物等賃貸 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社)(株)東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載してお
ります。

2. 議決権の被所有割合の欄の()内は間接被所有割合の内数であります。

3. *1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	4,937百万円
(2) 経常利益	253百万円
(3) 当期純利益	227百万円
(4) 純資産額	1,533百万円
(5) 総資産額	3,609百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	876
電子・真空機器	241
流通機器システム	155
不動産賃貸	7
全社(共通)	352
合計	1,631

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
980	39.8	14.4	5,540,506

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数684名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けの輸出の増加や生産の回復など景気持ち直しの動きが見られますが、厳しい雇用と設備の過剰感は解消されないなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業環境では、最終製品となる液晶テレビ、パソコン、携帯情報端末などの需要増加を受けて、当社主要顧客である液晶、半導体、電池メーカーの設備投資再開の動きが見られ、受注環境は回復してきました。

このような景況下で、当社グループは受注活動の強化、固定費削減などの対策を実施し、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革を実行するなど経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当下期の売上高は23,243百万円、営業利益185百万円、経常利益299百万円、当期純利益124百万円の黒字化を果たしました。

以上の結果、当期の売上高は41,095百万円（前期比16.2%減）、営業損失は1,869百万円（前年同期は営業損失1,462百万円）、経常損失は1,611百万円（前年同期は経常損失1,802百万円）、当期純損失は1,752百万円（前年同期は当期純損失5,524百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル業界では、中国政府の景気刺激策による需要増のためパネルメーカーの設備投資が活発化してきました。液晶パネル製造装置では、大型パネル用洗浄装置や配向膜インクジェット塗布装置、中国市場向けのモニター・大型テレビ用アウターリードボンダを中心に堅調に推移しました。

一方半導体業界では、前期からの半導体メーカーの設備投資抑制が継続しており売上は低調でしたが、期後半から在庫調整による半導体価格の上昇、半導体メーカーの稼働率の回復および企業収益の改善などにより、大型設備投資の計画も浮上してきました。

この結果、当部門の売上高は34,044百万円（前期比1.5%増）、営業損失は301百万円（前年同期は営業損失1,794百万円）となりました。

(電子・真空機器部門)

真空関連では、光ディスク用装置の市場は不透明なため設備投資抑制が継続し、売上は前期に比べ減少しました。また、レーザ関連では、環境対応車の需要が高まり二次電池用製造装置の引合いがありますが、世界的な消費低迷が影響し設備投資には慎重となり、レーザ関連の売上は低調でした。しかしながら、受注環境は、期後半からの最終製品の需要増加に伴い増加基調となりました。

この結果、当部門の売上高は3,413百万円（前期比68.4%減）、営業損失は1,499百万円（前年同期は営業利益555百万円）となりました。

(流通機器システム部門)

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は前期に比べ減少しました。

この結果、当部門の売上高は1,818百万円（前期比36.3%減）、営業損失は285百万円（前年同期は営業損失278百万円）となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,819百万円（前期比0.1%減）、営業利益は前期比5百万円減益の546百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、主力のファインメカトロニクス部門において、液晶パネルメーカーの設備投資の引合いが増加し液晶パネル製造装置の売上は堅調ですが、半導体メーカーの設備投資抑制が影響し、売上高は40,379百万円（前期比12.6%減）、営業損失は1,815百万円（前年同期は営業損失897百万円）となりました。

(北東アジア)

韓国、台湾及び中国は、液晶パネルメーカーや半導体メーカーの前期からの設備投資抑制が影響し、売上高は715百万円（前期比74.7%減）、営業利益は275百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加し、6,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,439百万円（前期は4,653百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上及び売上債権の増加による資金の減少がありましたが、たな卸資産の減少により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は45百万円（前期は90百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,681百万円（前期は223百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金等の返済により資金が減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	24,913	74.7
電子・真空機器(百万円)	4,495	36.9
流通機器システム(百万円)	1,305	57.5
合計(百万円)	30,714	64.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。
2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	34,203	134.4	16,808	101.0
電子・真空機器	4,659	66.7	2,306	217.5
流通機器システム	1,818	63.7	-	-
不動産賃貸	1,819	99.9	-	-
合計	42,501	114.6	19,114	107.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	34,044	101.5
電子・真空機器(百万円)	3,413	31.6
流通機器システム(百万円)	1,818	63.7
不動産賃貸(百万円)	1,819	99.9
合計(百万円)	41,095	83.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のシャープ株式会社及び当連結会計年度の㈱ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズについては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	-	-	7,010	17.1
㈱ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	5,030	10.3	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年秋の米国発の金融危機に端を発した世界不況の影響を受け受注・売上が大きく落ち込む中、コスト構造改革を進め損益の悪化を最小限にとどめるべく取り組みましたが、2期連続の損失を計上いたしました。しかしながら、コストリダクションによる利益率改善と固定費削減などコスト構造改革は一定の成果をあげ、損益分岐点の引下げを実現いたしました。直近の事業環境は徐々に回復していくと見られますが、価格競争の激化、円高傾向などの影響を受けて、厳しい状況が続くことが予想されます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産される液晶・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約40%となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中しております。従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していくことがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制及び法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用しておりませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区及び兵庫県姫路地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約350名であります。

また、株式会社東芝の生産技術センター及びセミコンダクター社と連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,192百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない全社共通の要素技術開発費329百万円が含まれております。

各事業部門別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

液晶製造装置では、次世代大型ガラス基板対応のウェットプロセス装置、セル組立装置、配向膜インクジェット塗布装置及び大型テレビ用OLB/PWB装置の開発を、半導体製造装置では、300mm・次世代デバイス対応洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ウェーハ検査装置及び高速高精度FCBの開発等をあげることができます。

研究開発費は1,278百万円であります。

(2) 電子・真空機器

レーザ応用装置分野では、ファイバレーザマーカ、車載用二次電池製造装置及び薄膜太陽電池加工装置の開発を、電子・真空機器分野では、BD対応の単層膜スパッタリング装置、多層膜スパッタリング装置、貼り合せ装置、二層転写装置、光触媒対応のスパッタリング装置及び半導体用裏面スパッタリング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は461百万円であります。

(3) 流通機器システム

自動販売機・券売機分野では、'10年度モデルたばこ自動販売機の開発、各種（交通系、流通系）電子マネー対応型タッチパネル式券売機の開発、飲食系オーダーリングシステム装置の開発、入場券市場向け背面操作型タッチパネル式券売機の開発等をあげることができます。

研究開発費は123百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,990百万円減少し52,658百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し36,252百万円となりました。これは主に商品及び製品、仕掛品が減少したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少し16,406百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し35,549百万円となりました。これは主に、長期借入金等が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少し17,109百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分が減少したことによります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%減収の41,095百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ10.2%減収の25,445百万円となり、国内売上高比率は61.9%となりました。一方、海外向け売上高は24.3%減収の15,649百万円となり、海外売上高比率は38.1%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少にともない、前連結会計年度に比べ14.1%減少の33,749百万円となりました。コストリダクション、リードタイムの短縮などを実施しましたが、売価ダウンの影響を大きく受け、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇し82.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ17.5%減少の9,215百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う販売直接費の減少及び研究開発費の減少等によります。

以上の結果、当連結会計年度は1,869百万円の営業損失（前年同期は営業損失1,462百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ338百万円増加の631百万円となりました。これは主に、助成金収入の増加等によります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ259百万円減少の373百万円となりました。これは主に、為替差損の減少等によります。

以上の結果、当連結会計年度は1,611百万円の経常損失（前年同期は経常損失1,802百万円）となり、売上高経常利益率（RO S）は前連結会計年度の 3.7%から0.2ポイント低下の 3.9%となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、売上高の減少にともなう売上原価率の悪化等により1,752百万円の当期純損失（前連結会計年度は5,524百万円の当期純損失）となりました。売上に対する比率は、前連結会計年度の 11.3%から当連結会計年度は 4.3%と改善しました。

また、1株当たり当期純損失は35.47円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

経済の厳しく先行き不透明な状況が続く中、当連結会計年度の設備投資については、「商品戦略に応じた戦略投資と利益創出に直結する設備への重点投資」を基本方針とし、設備投資をさらに絞り計画、実施しました。

半導体事業の拡販、液晶パネルの次期洗浄技術開発のため、評価貸出機、実験機の導入を中心に847百万円の設備投資を行ない、市場への新製品投入力の増強を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス事業においては、半導体製造装置の販売促進、液晶製造装置等の新製品開発等による評価機の導入で684百万円の設備投資を実施しました。主要設備としては、ウェーハ洗浄装置、次期洗浄技術開発等の開発設備があります。

電子・真空機器事業においては、メディアデバイス製造装置の新製品開発等のため、スパッタリング装置などの導入を中心に139百万円の設備投資を実施しました。

流通機器システム事業においては、15百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	フラットパネ ルディスプレイ 製造装置生 産設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	10,795	407	1 (48)	628	5	11,838	617
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器	メディアデバ イス製造装置 生産設備 レーザ加工装 置生産設備	1,021	97	25 (12)	284	1	1,430	387

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
芝浦エレック(株)	本社 (神奈川県横浜市)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	8	-	- (-)	70	-	79	115
芝浦自販機(株)	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	273	13	- (-)	27	10	325	81
芝浦プレシ ジョン(株)	精密加工部 (神奈川県横浜 市)	電子・真空機 器	NC工作設 備・汎用工 作設備	28	0	- (-)	186	0	214	80
芝浦ハイテック(株)	小浜事業所 (福井県小浜市)	ファインメカ トロニクス	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	31	2	- (-)	0	4	38	20

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓国芝浦メカ トロニクス(株)	本社工場 (大韓民国京畿 道平澤市)	ファインメカ トロニクス	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	375	0	- (-)	-	2	377	30

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物7,377百万円が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横浜市 栄区)	ファインメカトロ ニクス、不動産賃貸	生産・研究開 発設備新增設 等	594	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老名 市)	ファインメカトロ ニクス、電子・真空 機器	生産・研究開 発設備新增設 等	306	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	38	76	74	2	7,225	7,455	-
所有株式数(単元)	-	5,307	502	19,781	3,134	4	23,102	51,830	96,194
所有株式数の割合 (%)	-	10.24	0.97	38.16	6.05	0.01	44.57	100	-

(注) 自己株式2,510,308株は「個人その他」に2,510単元、「単元未満株式の状況」に308株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,063	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	939	1.80
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	371	0.71
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	6D ROUTE DE TREVES L-263 3 SENNINGERBERG (東京都中央区月島4-16-13)	358	0.68
シービーホンコン シービーロンドン ファンド 135 ティーアンドディー アセット マネジメント リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, MURGAB, KUWAIT CITY, PO BOX 64, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2-3-14)	332	0.63
山内 正義	千葉県浦安市	310	0.59
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	300	0.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	283	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	276	0.53
計	-	23,211	44.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,510千株(4.83%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,320,000	49,320	-
単元未満株式	普通株式 96,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,320	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,510,000	-	2,510,000	4.83
計	-	2,510,000	-	2,510,000	4.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,249	439,425
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	875	599,366	-	-
保有自己株式数	2,510,308	-	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力していく所存であります。

当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持することが最も重要であるという基本方針に変更はありませんが、当期業績に鑑みて誠に遺憾ながら中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,759	1,374	824	687	472
最低(円)	864	525	388	234	244

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	342	327	311	364	344	371
最低(円)	261	244	254	303	289	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		南 健治	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社大分工場長 平成13年5月 同社セミコンダクター社経営企画部長兼関連事業管理部長 平成14年4月 同社経営企画部次長 平成16年10月 同社グループ経営部長 平成18年4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長兼同生産統括責任者 平成19年4月 当社生産・調達本部長 平成19年6月 当社専務取締役、生産・調達本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	20
常務取締役	技術本部長 兼新商品開発グループ長	安部 正泰	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社北九州工場プロセス生産技術部長 平成13年1月 同社プロセス技術推進センター経営変革エキスパート 平成15年10月 同社ディスプレイ・部品材料統括SEDプロジェクトチーム参事 平成19年4月 当社技術本部副部長 平成20年6月 当社取締役、技術本部長兼新規事業推進グループ長兼情報システム部長 平成20年10月 当社取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年6月 当社常務取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成22年4月 当社常務取締役、技術本部長兼新商品開発グループ長(現)	(注)2	11
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部長	藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長(現)	(注)2	10
常務取締役	ボンディング装置事業部長	岸本 俊一	昭和31年7月23日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成12年4月 当社半導体装置事業部営業第二部長 平成13年11月 芝浦テクノロジーインターナショナル社社長 平成17年4月 当社ボンディング装置事業部副事業部長 平成20年4月 当社ボンディング装置事業部長 平成20年6月 当社取締役、ボンディング装置事業部長 平成22年6月 当社常務取締役、ボンディング装置事業部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理部長	五十嵐 和彦	昭和28年5月21日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成9年7月 同社主計部グループ参事 平成12年6月 同社経営監査部グループ参事 平成17年5月 同社モバイルコミュニケーション社経理部長 平成19年5月 同社監査委員会室長 平成21年6月 当社取締役、経理部長 平成22年6月 当社常務取締役、経営管理部長(現)	(注)2	10
取締役	生産・調達本部長	嶋田 修一	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社さがみ野事業所自動機・レーザ部技術第一担当(自動機)担当部長 平成15年4月 当社自動機・真空機器事業部自動機・真空機器営業部第三担当担当部長 平成17年4月 当社電子・真空システム事業部電子・真空装置部長 平成20年4月 当社生産・調達本部副部長兼さがみ野事業所長 平成20年6月 当社取締役、生産・調達本部副部長兼さがみ野事業所長 平成20年10月 当社取締役、生産・調達本部副本部長兼さがみ野事業所長 平成21年6月 当社取締役、生産・調達本部長兼さがみ野事業所長 平成22年4月 当社取締役、生産・調達本部長(現)	(注)2	10
取締役	技術本部副本部長	原 暁	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業部開発部長 平成19年4月 当社横浜事業所長 平成20年4月 当社インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成20年6月 当社取締役、インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年4月 当社取締役、技術本部副本部長(現)	(注)2	10
取締役	技術本部副本部長	吉田 幸正	昭和30年2月16日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社半導体生産技術推進センター半導体プロセス技術第二部長 平成13年7月 同社大分工場経営変革上席エキスパート兼同プロセス生産技術部長 平成16年10月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第二部長 平成19年4月 当社半導体装置事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役、半導体装置事業部長 平成22年4月 当社取締役、技術本部副本部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	真空・レーザシステム事業部長	山中 正治	昭和30年10月11日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成10年7月 同社生産技術研究所メカトロニクス開発センターグループ参事 平成16年2月 同社生産技術センターメカトロニクス開発センター長 平成20年10月 当社技術本部副本部長兼生産・調達本部副本部長 平成21年4月 当社真空・レーザシステム事業部長 平成21年6月 当社取締役、真空・レーザシステム事業部長(現)	(注)2	11
取締役	総務部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長	道嶋 仁	昭和32年2月1日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成13年1月 同社府中事業所総務部グループ長 平成16年6月 同社四日市工場総務部長 平成18年12月 同社ディスプレイ・部品材料統括総務部長 平成21年6月 当社取締役、総務部長兼輸出管理部長 平成22年4月 当社取締役、総務部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長(現)	(注)2	10
取締役	営業統括部長	仲井 章	昭和28年6月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社半導体装置事業部営業第一部長 平成18年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成21年1月 芝浦機電(上海)有限公司董事長 平成22年4月 当社営業統括部長 平成22年6月 当社取締役、営業統括部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡崎 裕	昭和24年4月23日生	昭和47年4月 ㈱東芝入社 平成8年4月 同社パソコン事業部パソコン営業 第一部長 平成13年10月 同社PC事業部長 平成16年4月 同社営業企画室長 平成18年6月 同社九州支社長 平成21年4月 同社営業担当執行役専務附 平成21年6月 当社社外監査役(常勤)(現)	(注)4	10
監査役 (常勤)		内田 和政	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成12年6月 同社ディスプレイ・部品材料社経 理部長 平成15年6月 同社経営企画部次長兼企業開発部 長 平成16年1月 同社PC&ネットワーク社経理部 長 平成18年12月 ウェスチングハウス・エレク トリック社最高財務責任者 平成22年4月 ㈱東芝財務グループ担当取締役副 社長附 平成22年6月 当社社外監査役(常勤)(現)	(注)2	10
監査役		佐藤 芳明	昭和21年3月18日生	昭和43年4月 ㈱東芝入社 平成13年6月 同社常務、経営戦略部長 平成15年6月 同社執行役上席常務 平成15年10月 東芝コンシューママーケティング ㈱取締役社長 平成16年6月 ㈱東芝執行役専務、東芝コン シューママーケティング㈱取締役 社長 平成17年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長、 東芝コンシューママーケティング ㈱取締役社長 平成18年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長 平成20年6月 当社社外監査役、㈱東芝常任顧問 (現)	(注)3	-
監査役		吉田 千之輔	昭和15年7月14日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入社 平成9年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成11年6月 山種証券㈱取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券㈱取締役社長 平成15年6月 S M B Cフレンド証券㈱特別顧 問、㈱トーホー社外監査役 平成19年4月 ㈱フジタ社外取締役、日本タイ協 会理事長(現)、 ㈱ネットワークバリューコンポネッツ社 外監査役 平成19年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	10
計						152

- (注) 1 . 岡崎裕、内田和政、佐藤芳明、吉田千之輔の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成22年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
- 3 . 平成20年6月19日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
- 4 . 平成21年6月18日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
- 5 . 平成19年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。

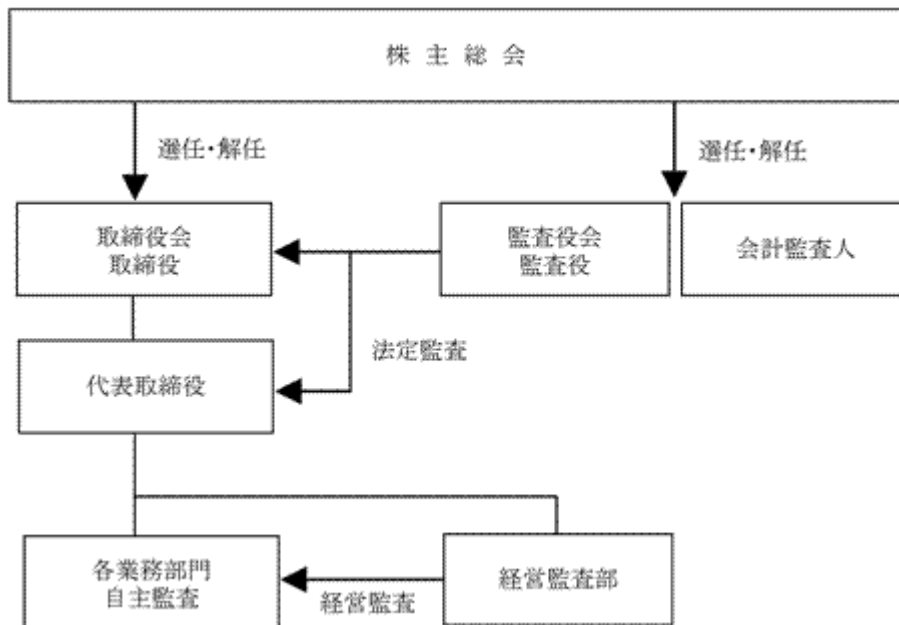
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ事業行動基準」を作成し、実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



現状の体制の概要

イ．取締役会は11名体制で、社外取締役については選任しておりません。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役から業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役及び監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しております。

ロ．監査役会は4名体制で、全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。監査役のうち2名は常勤監査役であり、積極的な監査が行えるほか、非常勤の社外監査役とも緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に積極的に出席して適時適切な発言を行っております。監査役監査は、内部統制部門である経営監査部と協議のうえ監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しております。

監査役（会）と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

ハ．内部統制部門には、社長直属の組織として、「経営監査部」（部員全2名）を設置しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス強化及びコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、経営上の妥当性の監査を中心に、監査役と協議のうえ経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は社長のみならず、監査役にも報告しております。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しております。

監査役（会）と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役（会）に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役（会）との事前協議を行っております。

ニ．会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、監査役（会）と連携して会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．経営監査部のミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査であります。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び公認会計士（会計監査人）による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。監査役（会）と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役（会）に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役（会）との事前協議を行っております。

ロ．監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役附（人員3名）を設置しております。監査役附の処遇、評価に関しては監査役と事前協議するものとし、その独立性を確保しております。

ハ．社外監査役 内田和政氏は、株式会社東芝及び同社関連会社の経理・財務部門での長年の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 吉田千之輔氏は、証券・金融分野での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 岡崎 裕氏は株式会社東芝の営業分野での経歴、同社の支社長としての経験等を勘案し、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 内田和政氏は、株式会社東芝及び同社関連会社の経理・財務部門での長年の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであること等を勘案し、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役、佐藤芳明氏は、株式会社東芝の取締役、代表執行役としての経験、知識を当社の監査体制に活かしていただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。なお、佐藤氏は、株式会社東芝顧問、東光電気株式会社社外取締役、株式会社東京ビッグサイト社外監査役に就任しております。株式会社東芝は、当社の特定関係事業者であります。その他の会社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役、吉田千之輔氏は現在のSMB Cフレンド証券株式会社、株式会社フジタ等の各社における社長、社外役員の歴任の経験、知識を活かしていただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。なお吉田氏は、株式会社フジタ社外取締役に就任しておりますが、同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。また平成22年3月30日付をもって株式会社ネットワークバリューコンポーネンツ社外取締役を退任しており、同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役のいずれも、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではございません。

監査役機能の一環として、常勤の社外監査役は、取締役会のみならず、社長を含む役付取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議（原則毎週開催）のほか、予算、営業、生産、開発設計等に係る業務執行の審議、報告機関である各種の主要会議（原則毎月開催）、コンプライアンス、リスクマネジメント、CSR等に関する方針、計画を審議する主要委員会（原則每期開催）に出席しております。また、非常勤の社外監査役を含む全監査役は、取締役に対するヒアリングや経営監査部の内部監査実査に同行して事業所・関係会社に対するヒアリングを実施しており、業務執行の適法性だけでなく効率性確保の観点からも経営の監督を行うことができます。当社としては、社外取締役に期待される役割の大半は、これらの監査・監督機能を通じて、4名の社外監査役自身が担っており、社外取締役については選任しておりませんが、現状の体制にてコーポレート・ガバナンスが図れるものと考えております。

当社としても、社内の論理にとらわれず、経験と企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った社外取締役の必要性は実感しております。今後、社外取締役としての適任者が選定できれば、株主総会に提案したいと考えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

また、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を次のとおり定めております。

- イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催する。
 - b 経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と緊密に連携し、内部監査を実施するとともに、各部門による自主監査を統括する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスクマネジメント規程に従い、リスクの平常時管理（（ビジネス）リスクの把握、分析、対策実施、従業員教育、内部通報制度等）、緊急時の管理体制（危機管理委員会の設置、CRO（Chief Risk - Compliance Management Officer）への情報一元化等）を整備し、損害発生時の未然防止並びに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示を図る。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役会は毎月定時に開催するとともに、必要により適時開催する。
 - b 経営判断の迅速化と事業運営の効率化を図るため、決裁権限規程の定めに従い、社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を原則として毎週開催し、審議ならびに執行決定を行う。
 - c 業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
 - d 取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任・権限規程等の定めに従い、各職務、職制に従い適切に業務執行を行う。
- ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進するため、CSR（Corporate Social Responsibility）委員会を設け、具体的活動を実施する。
また、芝浦グループの行動基準を定めた芝浦グループ事業行動基準は、全従業員への教育を行い、周知徹底を図る。
 - b 職制への情報伝達に加え、問題の早期発見と適切な対応を図るため、内部通報制度（リスク相談ホットライン、必要により顧問弁護士への相談）も活用する。
- ヘ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 芝浦グループ事業行動基準は、関係会社全社に適用し、周知徹底する。
 - b 当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
 - c 関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から各関係会社に非常勤取締役を派遣する。
 - d 経営管理（当社への事前承認事項、報告事項）に関しては、国内関係会社運営規程、海外関係会社運営規程の定めに従う。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- a 監査役の職務を補助するため、経営監査部及び総務部が支援する。
 - b 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選する。
- チ．前号使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記ト．bの監査役の職務を補助するスタッフはその処遇、評価に関しては監査役と事前協議を行う。
- リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするために関するその他監査役への報告に関する体制
- a 取締役及びCRO、経営監査部長は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為、内部監査の実施状況等に関し、遅滞なく監査役（会）への報告を行う。
 - b 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。
- ヌ．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
 - b 監査役（会）は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
 - c 経理担当部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
 - d 経営監査部長は、監査役（会）に対し内部監査の結果を報告する。
 - e 経営監査部長の人事に関しては、監査役（会）との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石塚達郎	新日本有限責任監査法人
	新居伸浩	
	野水善之	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 8名

役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(当社に は社外取締役は ありません。)	109	85	-	-	24	15
監査役(社外監 査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員(社外 監査役)	33	31	-	-	1	5

(注) 1. 上記報酬等の額には、平成21年6月18日開催の第100期定時株主総会決議に基づき、各自の退任時に支払う予定の退職慰労金として取締役7名分24百万円及び社外監査役1名分1百万円が含まれております。

2. 上記報酬等の額のほか、使用人分兼務取締役の使用人給と相当額(平成21年度中に支給した賞与を含む。)85百万円を10名に支払っております。

3. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第100期定時株主総会決議に基づき、退任取締役5名に対し72百万円及び退任社外監査役1名に対し3百万円の退職慰労金を支払っております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める当社に対する損害賠償責任を法令が規程する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、前記のとおり社外監査役 佐藤芳明氏、同 吉田千之輔氏と契約を締結しております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 149百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	40,500	51	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	50,818	23	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	71,677	26	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	13	取引関係等の円滑化のため
富士フィルムホールディングス(株)	5,868	18	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	8	取引関係等の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,613	6	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
その他（2銘柄）	651	0	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	3	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	3	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股?有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。また当連結会計年度においては、該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,422	2 6,167
受取手形及び売掛金	18,528	21,960
商品及び製品	6,862	5 2,424
仕掛品	6,178	5 4,447
原材料及び貯蔵品	169	229
繰延税金資産	755	932
未収入金	953	111
その他	120	85
貸倒引当金	79	105
流動資産合計	37,912	36,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,888	28,952
減価償却累計額	15,343	16,325
建物及び構築物（純額）	13,544	12,627
機械装置及び運搬具	657	1,183
減価償却累計額	595	660
機械装置及び運搬具（純額）	61	523
工具、器具及び備品	324	324
減価償却累計額	268	287
工具、器具及び備品（純額）	56	36
土地	160	164
リース資産	2,572	2,392
減価償却累計額	691	1,097
リース資産（純額）	1,881	1,294
建設仮勘定	61	40
有形固定資産合計	15,765	14,686
無形固定資産		
のれん	60	22
特許権	145	164
リース資産	232	203
その他	52	82
無形固定資産合計	490	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1 183	1 219
長期貸付金	4	2
破産更生債権等	149	141
長期前払費用	12	10
前払年金費用	347	343
繰延税金資産	506	308
その他	427	362
貸倒引当金	149	141
投資その他の資産合計	1,481	1,246
固定資産合計	17,736	16,406
資産合計	55,649	52,658

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,815	10,915
短期借入金	² 5,333	² 6,734
1年内返済予定の長期借入金	3,800	-
リース債務	763	638
未払法人税等	49	132
未払費用	2,263	2,251
前受金	1,126	818
受注損失引当金	38	⁵ 398
その他	644	550
流動負債合計	23,834	22,440
固定負債		
長期借入金	3,204	3,700
リース債務	1,359	882
長期未払金	-	26
退職給付引当金	4,864	5,067
役員退職慰労引当金	127	33
修繕引当金	336	376
負ののれん	29	-
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	12,944	13,108
負債合計	36,778	35,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	10,738	10,738
利益剰余金	2,950	1,197
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	18,731	16,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	50
為替換算調整勘定	15	38
評価・換算差額等合計	38	89
少数株主持分	100	41
純資産合計	18,870	17,109
負債純資産合計	55,649	52,658

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,013	41,095
売上原価	2, 4 39,309	2, 4, 5 33,749
売上総利益	9,704	7,345
販売費及び一般管理費	1, 2 11,166	1, 2 9,215
営業損失()	1,462	1,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	49
受取賃貸料	101	105
負ののれん償却額	49	39
助成金収入	-	266
その他	116	170
営業外収益合計	292	631
営業外費用		
支払利息	182	242
支払手数料	-	65
固定資産廃棄損	96	5
為替差損	250	-
その他	104	60
営業外費用合計	633	373
経常損失()	1,802	1,611
特別損失		
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	3 325	-
事業構造改善費用	66	-
特別損失合計	429	-
税金等調整前当期純損失()	2,231	1,611
法人税、住民税及び事業税	179	183
法人税等調整額	3,267	16
法人税等合計	3,447	199
少数株主損失()	154	58
当期純損失()	5,524	1,752

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
前期末残高	10,738	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,738	10,738
利益剰余金		
前期末残高	8,870	2,950
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	5,524	1,752
当期変動額合計	5,920	1,752
当期末残高	2,950	1,197
自己株式		
前期末残高	1,717	1,719
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,719	1,719
株主資本合計		
前期末残高	24,654	18,731
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	5,524	1,752
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,922	1,753
当期末残高	18,731	16,978

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	26
当期変動額合計	53	26
当期末残高	23	50
為替換算調整勘定		
前期末残高	54	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	23
当期変動額合計	38	23
当期末残高	15	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	50
当期変動額合計	92	50
当期末残高	38	89
少数株主持分		
前期末残高	259	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	58
当期変動額合計	159	58
当期末残高	100	41
純資産合計		
前期末残高	25,044	18,870
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失（ ）	5,524	1,752
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	7
当期変動額合計	6,174	1,760
当期末残高	18,870	17,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,231	1,611
減価償却費	2,104	1,934
減損損失	325	-
負ののれん償却額	49	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	205
受取利息及び受取配当金	25	49
支払利息	182	242
有形固定資産廃棄損	81	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
為替差損益(は益)	174	25
前受金の増減額(は減少)	324	311
売上債権の増減額(は増加)	2,932	3,409
たな卸資産の増減額(は増加)	1,482	5,589
仕入債務の増減額(は減少)	5,160	963
未払消費税等の増減額(は減少)	99	54
その他	1,026	1,104
小計	3,723	4,665
利息及び配当金の受取額	24	49
利息の支払額	184	239
法人税等の支払額	770	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	14
定期預金の払戻による収入	229	4
有形固定資産の取得による支出	714	105
有形固定資産の売却による収入	497	99
子会社株式の取得による支出	96	-
その他	2	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,763	1,401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	927	778
長期借入れによる収入	3,200	500
長期借入金の返済による支出	3,200	3,804
社債の償還による支出	3,215	-
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	395	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,675	1,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,059	4,384
現金及び現金同等物の期末残高	4,384	6,117

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社.....芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社.....芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ236百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(ヘ)修繕引当金 第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金26百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(ヘ)修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3 四半期以降海外向けの受注が拡大し、据付・調整作業にかかる期間が長期化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当第4 四半期において原価管理体制を見直し、工事進行基準を適用しうる要件が整備されたことから、工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5,654百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が827百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法を採用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,997百万円、7,680百万円、171百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「特許権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「特許権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ108百万円、124百万円、122百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は408百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」「前払年金費用」は、それぞれ5百万円、206百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「前受金」は910百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、20百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">11百万円 (165百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	11百万円 (165百万WON)	従業員	40百万円	保証債務計	40百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	1,300百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	8,700百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">7百万円 (100百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,345百万円(うち、商品及び製品206百万円、仕掛品1,139百万円)であります。</p>	資産の種類	金額	現金及び預金	7百万円 (100百万WON)	従業員	32百万円	保証債務計	32百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	-百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円
資産の種類	金額																												
現金及び預金	11百万円 (165百万WON)																												
従業員	40百万円																												
保証債務計	40百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
当連結会計年度末借入実行残高	1,300百万円																												
当連結会計年度末未使用枠残高	8,700百万円																												
資産の種類	金額																												
現金及び預金	7百万円 (100百万WON)																												
従業員	32百万円																												
保証債務計	32百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
当連結会計年度末借入実行残高	-百万円																												
当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,929</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,933百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場(大韓民国京畿道平澤市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等</td> <td>土地、建物、備品及びソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社においては事業部別に、子会社においては子会社別に、遊休資産においては当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>韓国芝浦メカトロニクス(株)での生産活動を縮小し、販売・サービス・調達活動を中心とした体制に変更したことに伴い、上記本社工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失325百万円(3,346百万WON)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円(39百万WON)、建物267百万円(2,754百万WON)、備品等4百万円(43百万WON)及びソフトウェア49百万円(509百万WON)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p>	荷造費発送費	147百万円	販売手数料	103	広告宣伝費	36	従業員給与及び手当	4,929	貸倒引当金繰入額	239	退職給付引当金繰入額	378	役員退職慰労引当金繰入額	51	減価償却費	793	賃借料	414	研究開発費	2,928	場所	用途	種類	韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場(大韓民国京畿道平澤市)	フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等	土地、建物、備品及びソフトウェア等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,909</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,192百万円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">398百万円</p>	荷造費発送費	100百万円	販売手数料	38	広告宣伝費	9	従業員給与及び手当	4,909	貸倒引当金繰入額	26	退職給付引当金繰入額	499	役員退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	713	賃借料	259	研究開発費	2,190
荷造費発送費	147百万円																																														
販売手数料	103																																														
広告宣伝費	36																																														
従業員給与及び手当	4,929																																														
貸倒引当金繰入額	239																																														
退職給付引当金繰入額	378																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51																																														
減価償却費	793																																														
賃借料	414																																														
研究開発費	2,928																																														
場所	用途	種類																																													
韓国芝浦メカトロニクス(株)本社工場(大韓民国京畿道平澤市)	フラットパネルディスプレイ製造装置生産設備等	土地、建物、備品及びソフトウェア等																																													
荷造費発送費	100百万円																																														
販売手数料	38																																														
広告宣伝費	9																																														
従業員給与及び手当	4,909																																														
貸倒引当金繰入額	26																																														
退職給付引当金繰入額	499																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15																																														
減価償却費	713																																														
賃借料	259																																														
研究開発費	2,190																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,504	6	0	2,509
合計	2,504	6	0	2,509

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,509	1	0	2,510
合計	2,509	1	0	2,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は2,113百万円、リース債務の額は2,123百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37百万円	現金及び現金同等物	4,384百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,117百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は181百万円、リース債務の額は181百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,167百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	6,117百万円
現金及び預金勘定	4,422百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37百万円												
現金及び現金同等物	4,384百万円												
現金及び預金勘定	6,167百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円												
現金及び現金同等物	6,117百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア) 有形固定資産 主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア) 有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 無形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,167	6,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,960	21,960	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	166	166	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,915)	(10,915)	-
(5) 短期借入金	(6,734)	(6,734)	-
(6) 長期借入金	(3,700)	(3,686)	13
(7) 長期預り保証金	(3,022)	(1,967)	1,055
(8) デリバティブ取引	3	3	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,144	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,960	-	-	-
合計	28,105	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	52	81	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	52	81	29
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48	48	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	48	48	-
合計	100	130	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について37百万円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	166	100	65
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	166	100	65

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する利用目的及び取組方針

当社は資金調達コスト削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

なお、当社の連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	89	-	3	3
合計		89	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,637	9,661
(2) 年金資産(百万円)	2,782	3,248
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,855	6,412
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,338	1,688
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	4,517	4,723
(6) 前払年金費用(百万円)	347	343
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	4,864	5,067

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,093	1,035
(1) 勤務費用(百万円)	614	517
(2) 利息費用(百万円)	181	182
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	115	97
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	352	432
(5) 割増退職金(百万円)	61	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤続年数以内で定額法により、 それぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金
1,956	2,052
未払賞与否認	未払賞与
400	454
受注損失引当金否認	受注損失引当金
15	161
修繕引当金否認	修繕引当金
136	181
未払事業税否認	未払事業税
10	19
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金
48	13
未払社会保険料否認	未払社会保険料
40	47
ソフトウェア償却費否認	ソフトウェア償却費
246	262
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
22	22
繰越欠損金	繰越欠損金
2,023	3,956
その他	その他
117	620
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,019	7,791
評価性引当額	評価性引当額
3,710	6,501
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,308	1,290
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6	13
その他	その他
40	36
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
47	49
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,261	1,240
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
755	932
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
506	308
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,923	547	7,375	8,021

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、全額減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,819	1,272	546

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	ファインメカ トロニクス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,549	10,787	2,855	1,820	49,013	-	49,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	109	-	-	152	(152)	-
計	33,591	10,897	2,855	1,820	49,165	(152)	49,013
営業費用	35,386	10,341	3,134	1,268	50,130	344	50,475
営業利益又は営業損失()	1,794	555	278	552	965	(496)	1,462
資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産	32,506	9,363	2,583	8,308	52,762	2,886	55,649
減価償却費	1,190	256	83	574	2,104	-	2,104
減損損失	325	-	-	-	325	-	325
資本的支出	745	435	39	265	1,486	-	1,486

(注) 1. 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置)、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器 レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム 自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸 不動産賃貸及び管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の496百万円は、当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用等に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ファインメカトロニクスで206百万円、電子・真空機器で13百万円、流通機器システムで17百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	ファインメカ トロニクス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,044	3,413	1,818	1,819	41,095	-	41,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	117	-	-	128	(128)	-
計	34,054	3,531	1,818	1,819	41,223	(128)	41,095
営業費用	34,356	5,031	2,104	1,272	42,764	201	42,965
営業利益又は営業損失()	301	1,499	285	546	1,540	(329)	1,869
資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産	31,247	6,114	1,923	7,660	46,945	5,713	52,658
減価償却費	1,028	256	71	578	1,934	-	1,934
資本的支出	684	139	15	6	847	-	847

(注) 1. 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置)、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器 レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム 自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸 不動産賃貸及び管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の329百万円は、当社の研究開発費のうち会社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,713百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用等に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高がファインメカトロニクスで5,285百万円、電子・真空機器で369百万円増加し、営業損失は、ファインメカトロニクスで830百万円減少し、電子・真空機器で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,180	2,832	49,013	-	49,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	1,022	1,616	(1,616)	-
計	46,774	3,855	50,629	(1,616)	49,013
営業費用	47,671	3,923	51,594	(1,119)	50,475
営業損失（ ）	897	68	965	(496)	1,462
資産	51,456	1,306	52,762	2,886	55,649

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北東アジア……台湾、大韓民国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は496百万円であり、その主なものは、当社の研究開発のうち全社共通に係る要素開発費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び繰延税金資産であります。
5. 会計方針の変更
 （棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）（八）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で223百万円、北東アジアで13百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,379	715	41,095	-	41,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	962	1,268	(1,268)	-
計	40,686	1,677	42,363	(1,268)	41,095
営業費用	42,501	1,402	43,903	(938)	42,965
営業利益又は営業損失（ ）	1,815	275	1,540	(329)	1,869
資産	46,310	635	46,945	5,713	52,658

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329百万円であり、その主なものは、当社の研究開発のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,713百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で5,654百万円増加し、営業損失が日本で827百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,057	5,604	20,662
連結売上高（百万円）	49,013		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	11.4	42.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....アメリカ、オーストリア

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,901	1,748	15,649
連結売上高（百万円）	41,095		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.8	4.3	38.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....ハンガリー、ポーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要性に乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)東芝	東京都 港区	439,901	電気機械器具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導体製造装置等を製造販売及び建物等を賃貸	半導体製造装置等販売及び建物等の賃貸	4,023	売掛金 未収入金 前受金 預り保証金	1,055 0 159 3,000
							原材料の購入他		381	買掛金 未払金 未払費用

(注) 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様により

その都度見積額を助案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を助案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	379.84	345.39
1株当たり当期純損失金額()(円)	111.80	35.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	5,524	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,524	1,752
期中平均株式数(千株)	49,418	49,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,333	6,734	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,800	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	763	638	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,204	3,700	1.8	平成23年6月30日 から 平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,359	882	-	平成23年4月1日 から 平成30年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,460	11,955	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,200	500	-	-
リース債務	445	207	88	45

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。なお、当連結会計年度末借入金残高はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,779	13,072	4,228	19,014
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,915	5	1,610	1,909
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,259	617	1,963	2,087
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	25.49	12.50	39.73	42.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	4,278
受取手形	2 1,193	2 328
売掛金	2 14,799	2 18,718
商品及び製品	5,762	4 1,477
仕掛品	5,815	4 3,681
原材料及び貯蔵品	118	131
前払費用	62	51
繰延税金資産	454	674
関係会社短期貸付金	-	1,070
未収入金	2 652	2 212
その他	0	8
貸倒引当金	68	79
流動資産合計	30,568	30,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,543	26,551
減価償却累計額	14,130	14,998
建物(純額)	12,412	11,553
構築物	1,005	1,005
減価償却累計額	689	728
構築物(純額)	315	276
機械及び装置	547	1,074
減価償却累計額	513	569
機械及び装置(純額)	33	504
工具、器具及び備品	43	48
減価償却累計額	39	41
工具、器具及び備品(純額)	3	6
土地	68	68
リース資産	2,012	1,803
減価償却累計額	582	889
リース資産(純額)	1,430	913
建設仮勘定	61	39
有形固定資産合計	14,326	13,362
無形固定資産		
のれん	60	12
特許権	144	164
商標権	0	1
意匠権	0	0
ソフトウェア	3	8
リース資産	201	186
その他	17	17
無形固定資産合計	428	391

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117	149
関係会社株式	796	699
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	130	130
破産更生債権等	149	141
長期前払費用	9	8
前払年金費用	347	343
繰延税金資産	214	196
その他	334	279
貸倒引当金	256	570
投資その他の資産合計	1,935	1,467
固定資産合計	16,690	15,221
資産合計	47,258	45,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,916	2,024
買掛金	2 5,846	2 6,344
短期借入金	3,300	6,100
1年内返済予定の長期借入金	3,800	-
リース債務	638	519
未払金	52	35
未払法人税等	40	42
未払費用	2 1,817	2 1,945
前受金	1,011	767
預り金	48	44
受注損失引当金	38	4 373
その他	98	183
流動負債合計	18,608	18,381
固定負債		
長期借入金	3,204	3,700
リース債務	999	593
長期未払金	-	26
退職給付引当金	4,342	4,588
役員退職慰労引当金	92	-
修繕引当金	336	376
長期預り保証金	2 3,022	2 3,022
固定負債合計	11,998	12,307
負債合計	30,606	30,689

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	3,799	3,799
資本剰余金合計	10,738	10,738
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	197	1,396
利益剰余金合計	850	742
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	16,631	15,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	47
評価・換算差額等合計	20	47
純資産合計	16,651	15,085
負債純資産合計	47,258	45,774

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 37,006	1 33,160
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,675	5,734
当期製品製造原価	1, 4, 5 32,413	1, 4, 5, 6 22,423
合計	35,088	28,157
他勘定振替高	2 4	2 334
商品及び製品期末たな卸高	5,734	1,461
賃貸原価	1,048	1,016
売上原価合計	30,398	28,046
売上総利益	6,608	5,113
販売費及び一般管理費	3, 4 8,197	3, 4 7,014
営業損失()	1,588	1,900
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	1 1,820	1 100
受取賃貸料	1 231	1 231
経営指導料	-	1 266
技術指導料	1 81	1 104
助成金収入	-	173
その他	418	63
営業外収益合計	2,570	948
営業外費用		
支払利息	132	190
支払手数料	-	65
賃貸費用	62	106
固定資産廃棄損	95	4
為替差損	58	-
その他	86	36
営業外費用合計	435	403
経常利益又は経常損失()	546	1,355
特別損失		
投資有価証券評価損	37	-
子会社株式評価損	1,179	96
関係会社貸倒引当金繰入額	106	322
特別損失合計	1,323	419
税引前当期純損失()	777	1,775
法人税、住民税及び事業税	50	24
法人税等調整額	3,232	206
法人税等合計	3,283	181
当期純損失()	4,060	1,593

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,092	50.9	11,126	50.7
労務費		4,272	12.7	3,325	15.1
外注加工費		4,876	14.5	2,590	11.8
経費		7,349	21.9	4,925	22.4
当期総製造費用		33,590	100.0	21,968	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高	2	6,634		5,843	
合計		40,224		27,811	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		5,843		3,697	
他勘定振替高		1,968		1,691	
当期製品製造原価		32,413		22,423	

(脚注)

項目		前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち減価償却費	554百万円		462百万円	
2	他勘定振替高の主要なもの	研究開発費	2,258百万円	研究開発費	1,661百万円
		社内製作設備	37百万円	社内製作設備	18百万円
3	原価計算方法	イ 個別原価計算方式を採用しております。 ロ 期中において発生した原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,939	6,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,939	6,939
その他資本剰余金		
前期末残高	3,799	3,799
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,799	3,799
資本剰余金合計		
前期末残高	10,738	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,738	10,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,654	197
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	4,060	1,593
当期変動額合計	4,456	1,593
当期末残高	197	1,396

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,307	850
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	4,060	1,593
当期変動額合計	4,456	1,593
当期末残高	850	742
自己株式		
前期末残高	1,717	1,719
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,719	1,719
株主資本合計		
前期末残高	21,090	16,631
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	4,060	1,593
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,458	1,594
当期末残高	16,631	15,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	27
当期変動額合計	46	27
当期末残高	20	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	27
当期変動額合計	46	27
当期末残高	20	47

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,156	16,651
当期変動額		
剰余金の配当	395	-
当期純損失()	4,060	1,593
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	27
当期変動額合計	4,504	1,566
当期末残高	16,651	15,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 3～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上していましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金26百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(6) 修繕引当金</p> <p>第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p>	<p>(6) 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期以降海外向けの受注が拡大し、据付・調整作業にかかる期間が長期化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当第4四半期において原価管理体制を見直し、工事進行基準を適用しうる要件が整備されたことから、工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5,654百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が827百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ5,734百万円、28百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「破産更生債権等」「前払年金費用」は、それぞれ5百万円、206百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の10分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「経営指導料」は、367百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の10分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は、20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国芝浦メカトロニクス㈱</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入債務 5,000WON)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	従業員	40百万円	債務保証計	40百万円	韓国芝浦メカトロニクス㈱	361百万円	(借入債務 5,000WON)		受取手形	219百万円	売掛金	275百万円	未収入金	155百万円	買掛金	309百万円	未払費用	235百万円	長期預り保証金	3,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	1,300百万円	当事業年度末未使用枠残高	8,700百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国芝浦メカトロニクス㈱</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入債務 5,000WON)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,207百万円(うち、商品及び製品206百万円、仕掛品1,000百万円)であります。</p>	従業員	32百万円	債務保証計	32百万円	韓国芝浦メカトロニクス㈱	421百万円	(借入債務 5,000WON)		受取手形	71百万円	売掛金	382百万円	未収入金	177百万円	買掛金	561百万円	未払費用	206百万円	長期預り保証金	3,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円
従業員	40百万円																																																				
債務保証計	40百万円																																																				
韓国芝浦メカトロニクス㈱	361百万円																																																				
(借入債務 5,000WON)																																																					
受取手形	219百万円																																																				
売掛金	275百万円																																																				
未収入金	155百万円																																																				
買掛金	309百万円																																																				
未払費用	235百万円																																																				
長期預り保証金	3,000百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																				
当事業年度末借入実行残高	1,300百万円																																																				
当事業年度末未使用枠残高	8,700百万円																																																				
従業員	32百万円																																																				
債務保証計	32百万円																																																				
韓国芝浦メカトロニクス㈱	421百万円																																																				
(借入債務 5,000WON)																																																					
受取手形	71百万円																																																				
売掛金	382百万円																																																				
未収入金	177百万円																																																				
買掛金	561百万円																																																				
未払費用	206百万円																																																				
長期預り保証金	3,000百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																				
当事業年度末借入実行残高	-百万円																																																				
当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,737</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>業務代行費</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,669百万円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">163百万円</p>	関係会社への売上高	3,099百万円	関係会社よりの仕入高	6,737	関係会社よりの受取配当金	1,816	関係会社よりの受取賃貸料	130	関係会社よりの技術指導料	81	仕掛品への振替高	172百万円	受注損失引当金繰入額	38	受注損失引当金取崩額	213	その他	1	計	4	販売手数料	276百万円	従業員給与及び手当	2,648百万円	退職給付引当金繰入額	327	役員退職慰労引当金繰入額	45	旅費及び通信費	442	業務代行費	610	賃借料	157	研究開発費	2,665	減価償却費	674	貸倒引当金繰入額	197	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>業務代行費</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,063百万円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">82百万円</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">373百万円</p>	関係会社への売上高	2,907百万円	関係会社よりの仕入高	4,435	関係会社よりの受取配当金	98	関係会社よりの受取賃貸料	127	関係会社よりの経営指導料	266	関係会社よりの技術指導料	104	仕掛品への振替高	79百万円	受注損失引当金繰入額	373	受注損失引当金取崩額	38	建設仮勘定への振替高	81	その他	2	計	334	販売手数料	242百万円	従業員給与及び手当	3,009百万円	退職給付引当金繰入額	444	役員退職慰労引当金繰入額	9	旅費及び通信費	323	業務代行費	518	賃借料	141	研究開発費	2,062	減価償却費	596	貸倒引当金繰入額	2
関係会社への売上高	3,099百万円																																																																																				
関係会社よりの仕入高	6,737																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	1,816																																																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	130																																																																																				
関係会社よりの技術指導料	81																																																																																				
仕掛品への振替高	172百万円																																																																																				
受注損失引当金繰入額	38																																																																																				
受注損失引当金取崩額	213																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	4																																																																																				
販売手数料	276百万円																																																																																				
従業員給与及び手当	2,648百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	327																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																				
旅費及び通信費	442																																																																																				
業務代行費	610																																																																																				
賃借料	157																																																																																				
研究開発費	2,665																																																																																				
減価償却費	674																																																																																				
貸倒引当金繰入額	197																																																																																				
関係会社への売上高	2,907百万円																																																																																				
関係会社よりの仕入高	4,435																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	98																																																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	127																																																																																				
関係会社よりの経営指導料	266																																																																																				
関係会社よりの技術指導料	104																																																																																				
仕掛品への振替高	79百万円																																																																																				
受注損失引当金繰入額	373																																																																																				
受注損失引当金取崩額	38																																																																																				
建設仮勘定への振替高	81																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	334																																																																																				
販売手数料	242百万円																																																																																				
従業員給与及び手当	3,009百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	444																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																				
旅費及び通信費	323																																																																																				
業務代行費	518																																																																																				
賃借料	141																																																																																				
研究開発費	2,062																																																																																				
減価償却費	596																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,504	6	0	2,509
合計	2,504	6	0	2,509

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,509	1	0	2,510
合計	2,509	1	0	2,510

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式699百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費否認</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金否認	1,763	未払賞与否認	230	受注損失引当金否認	15	修繕引当金否認	136	未払事業税否認	10	役員退職慰労引当金否認	37	未払社会保険料否認	32	ソフトウェア償却費否認	246	繰越欠損金	1,658	その他	57	繰延税金資産小計	4,189	評価性引当額	3,514	繰延税金資産合計	674	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債小計	5	繰延税金資産の純額	669	流動資産 - 繰延税金資産	454	固定資産 - 繰延税金資産	214	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,862	未払賞与	294	受注損失引当金	151	修繕引当金	152	未払事業税	12	未払社会保険料	42	ソフトウェア償却費	262	繰越欠損金	1,907	その他	1,016	繰延税金資産小計	5,703	評価性引当額	4,822	繰延税金資産合計	880	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債小計	9	繰延税金資産の純額	871	流動資産 - 繰延税金資産	674	固定資産 - 繰延税金資産	196
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金否認	1,763																																																																														
未払賞与否認	230																																																																														
受注損失引当金否認	15																																																																														
修繕引当金否認	136																																																																														
未払事業税否認	10																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37																																																																														
未払社会保険料否認	32																																																																														
ソフトウェア償却費否認	246																																																																														
繰越欠損金	1,658																																																																														
その他	57																																																																														
繰延税金資産小計	4,189																																																																														
評価性引当額	3,514																																																																														
繰延税金資産合計	674																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	5																																																																														
繰延税金負債小計	5																																																																														
繰延税金資産の純額	669																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	454																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	214																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,862																																																																														
未払賞与	294																																																																														
受注損失引当金	151																																																																														
修繕引当金	152																																																																														
未払事業税	12																																																																														
未払社会保険料	42																																																																														
ソフトウェア償却費	262																																																																														
繰越欠損金	1,907																																																																														
その他	1,016																																																																														
繰延税金資産小計	5,703																																																																														
評価性引当額	4,822																																																																														
繰延税金資産合計	880																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	9																																																																														
繰延税金負債小計	9																																																																														
繰延税金資産の純額	871																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	674																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	196																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	336.97	305.27
1株当たり当期純損失金額()(円)	82.17	32.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	4,060	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,060	1,593
期中平均株式数(千株)	49,418	49,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大日本印刷(株)	40,500	51
		(株)横浜銀行	50,818	23
		東芝テック(株)	71,677	26
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	13
		富士フイルムホールディングス(株)	5,868	18
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	8
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,613	6
		東芝プラントシステム(株)	1,000	1
		その他(2銘柄)	651	0
		計	210,377	149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,543	8	0	26,551	14,998	867	11,553
構築物	1,005	-	-	1,005	728	39	276
機械及び装置	547	532	5	1,074	569	56	504
工具、器具及び備品	43	5	-	48	41	2	6
土地	68	-	-	68	-	-	68
リース資産	2,012	69	279	1,803	889	580	913
建設仮勘定	61	639	661	39	-	-	39
有形固定資産計	30,282	1,255	946	30,590	17,228	1,546	13,362
無形固定資産							
のれん	-	-	-	240	228	48	12
特許権	-	-	-	319	154	31	164
商標権	-	-	-	3	2	0	1
意匠権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	380	371	1	8
リース資産	-	-	-	325	139	80	186
その他	-	-	-	29	11	0	17
無形固定資産計	-	-	-	1,301	910	161	391
投資その他の資産							
長期前払費用	9	4	5	8	-	-	8
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	洗浄装置等自社製作	514百万円
建設仮勘定	洗浄装置等自社製作	538百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	洗浄装置等自社製作	514百万円
-------	-----------	--------

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	325	382	-	57	650
受注損失引当金	38	373	38	-	373
役員退職慰労引当金	92	9	76	26	-
修繕引当金	336	48	7	-	376

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収による取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	193
普通預金	4,074
別段預金等	6
小計	4,274
合計	4,278

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ブルーエナジー	132
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	79
芝浦エレテック(株)	71
旭化成(株)	31
オリジン電気(株)	5
その他	8
合計	328

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	15
平成22年5月満期	17
平成22年6月満期	100
平成22年7月満期	185
平成22年8月満期	-
平成22年9月以降満期	8
合計	328

売掛金

主要取引先内訳

相手先	金額(百万円)
AU OPTRONICS CORP	2,393
シャープ(株)	1,631
Innolux Display Corp	1,499
(株)IPSアルファテクノロジー姫路	1,079
東芝ファイナンス(株)	730
その他	11,383
合計	18,718

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
14,799	34,109	30,189	18,718	61.7	179.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	797
電子・真空機器	679
合計	1,477

仕掛品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	2,738
電子・真空機器	942
合計	3,681

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	131
合計	131

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キーエンス	294
(株)キーファー・テック	183
C K D(株)	156
(株)旭商工社	128
遠藤科学(株)	90
その他	1,169
合計	2,024

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	170
平成22年5月満期	327
平成22年6月満期	316
平成22年7月満期	536
平成22年8月満期	154
平成22年9月以降満期	518
合計	2,024

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	3,027
浜銀ファイナンス(株)	505
芝浦ハイテック(株)	277
明治電機工業(株)	225
旭東機械工業股イ分有限公司	171
その他	2,137
合計	6,344

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,300
(株)横浜銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
その他	800
合計	6,100

未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	725
未検収製造原価	481
未払経費	98
関係会社未払費用	263
その他	376
合計	1,945

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
(株)福井銀行	500
合計	3,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,182
未認識数理計算上の差異	1,688
年金資産	3,248
前払年金費用	343
合計	4,588

長期預り保証金

取引先	金額(百万円)
(株)東芝	3,000
その他	22
合計	3,022

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月18日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。